

公 民

1 教育課程研究協議会の経過（平成21年度～24年度）

平成21年度から平成24年度の教育課程研究協議会において、公民科では「現代社会」「倫理」「政治・経済」の各科目の部会を設け、それぞれ説明及び研究協議を行った。

平成21年度から平成24年度までの手引及び教育課程研究協議会の概要は次のとおりである。

	手 引 の 概 要	説 明 及 び 協 議 の 概 要
平成21年度	1 改訂の基本方針と教科の目標 2 公民科における科目構成 3 各科目における改訂の内容 4 道德教育との関連や政治等の取扱い等	<ul style="list-style-type: none"> ・学習指導要領の改善の視点 ・公民科の目標及び各科目の目標、内容の構成、内容の取扱い ・思考力、判断力の育成を図る実践事例の交流等
平成22年度	1 各科目の内容構成 2 言語活動の充実 3 情報の活用と作業的、体験的な学習 4 課題を探究する学習	<ul style="list-style-type: none"> ・公民科の目標及び各科目の目標、内容の構成、内容の取扱い ・探究する学習や考察し表現する学習を取り入れた実践に関する意見交換等
平成23年度	1 教育課程の編成の考え方と配慮すべき事項 2 各科目における指導計画の例 3 言語活動の充実を図る学習指導の実践例 4 人権教育	<ul style="list-style-type: none"> ・各科目の内容の構成、内容の取扱い ・教育課程の編成における配慮事項 ・言語活動を取り入れた実践に関する意見交換等 ・領土や人権に関する学習の充実
平成24年度	1 学習指導の改善・充実 2 評価方法の改善・充実 3 各科目における学習評価の具体例 4 道德教育	<ul style="list-style-type: none"> ・学習指導と学習評価の工夫・改善 ・思考力・判断力・表現力等の育成や学習意欲の向上を図る実践事例の交流等 ・領土や人権、消費者に関する学習の充実

2 指導と評価を円滑に行うための年間指導計画の作成

(1) P D C A サイクルの確立



生徒一人一人に学習指導要領が示す内容を確実に定着させるために、各学校においては学習指導と学習評価に係るP D C Aサイクルを確立することが求められている。

- | | |
|---------------|--|
| ① P L A N | : 学習指導の目標や内容等について年間指導計画や単元の指導と評価の計画等を作成する。 |
| ② D O | : 指導計画に基づいて授業を実施する。 |
| ③ C H E C K | : 生徒の学習状況を評価するとともに教師自身が指導計画等の評価を行う。 |
| ④ A C T I O N | : 評価を踏まえて授業の充実や指導計画の改善を行う。 |

(2) 単元の評価の在り方

各学校で年間指導計画を検討する際、それぞれの単元（題材）において、観点別学習状況の評価に係る最適の時期や方法を観点ごとに整理することが重要である。これにより、評価すべき点を見落とししていないかを確認するだけでなく、必要以上に評価の機会を設けて評価資料の収集・分析に多大な時間を要するような事態を防ぎ、効果的・効率的な学習評価を行うことにつながると考えられる。

さらに、各学校においては、評価が学期末などに偏ることのないよう、評価の時期を工夫したり、学習の過程における評価を一層重視したりするなど、評価の場面についても工夫する必要がある。

3 観点別学習状況の評価の総括

(1) 単元（題材）における総括

単元（題材）における観点ごとの総括を行う方法としては、指導の目標及び内容と対応させて設定した評価規準に照らして、各規準ごとにA（十分満足できる）、B（おおむね満足できる）、C（努力を要する）の3段階で評価を行い、A、B、Cの個数の割合に基づく方法や、A、B、Cを数値に換算して集計する方法などが考えられる。

また、特定の評価の機会における結果について重み付けを行って総括する方法（表1）も考えられる。

また、特定の評価の機会における結果について重み付けを行って総括する方法（表1）も考えられる。

表1 単元(題材)における総括の例(観点ごとに特定の評価の機会における結果について重み付けを行った例)

次	重み付けと総括\観点	関心・意欲・態度	思考・判断・表現	資料活用の技能	知識・理解
第1次	評価方法	ワークシート	ワークシート	資料の収集	—
	重み付けの割合	40%	20%	30%	—
	各観点における評価	A	A	B	—
	各観点での評価の総括	A×4	A×2	B×3	—
第2次	評価方法	ノート	ワークシート	—	ノート
	重み付けの割合	40%	20%	—	20%
	各観点における評価	B	A	—	B
	各観点での評価の総括	B×4	A×2	—	B×2
第3次	評価方法	観察	レポート	資料の収集と作成	ワークシート
	重み付けの割合	20%	30%	40%	20%
	各観点における評価	A	B	C	B
	各観点での評価の総括	A×2	B×3	C×4	B×2
第4次	評価方法	—	ペーパーテスト	ペーパーテスト	ペーパーテスト
	重み付けの割合	—	30%	30%	60%
	各観点における評価	—	B	A	C
	各観点での評価の総括	—	B×3	A×3	C×6
単元の評価の総括 (各観点とも、重み付けの割合の合計は100%となる。)		Aが6個、Bが4個。よって「A」。	Aが4個、Bが6個。よって「B」。	Aが3個、Bが3個、Cが4個。よって「B」。	Bが4個、Cが6個。よって「C」。

※ 観点ごとに重み付けを取り入れて評価を行っている。例えば、「関心・意欲・態度」の観点では、第1次と第2次における評価を重視して重み付け（それぞれ40%）を行っていることから、第1次：第2次：第3次＝4：4：2となり、この比率に応じて単元の評価の総括を行っている。
 ※ ここでは、単元の各観点の評価の総括においては、Aが全体の6割以上を占める場合はA、Cが全体の6割以上を占める場合はC、それ以外の場合をBとしている。

(2) 学年末における総括

学年末において観点ごとに総括を行う方法としては、単元（題材）ごとの観点別評価を総括する方法（表2）などが考えられる。

表2 学年末における総括の例

内容のまとめ		関心・意欲・態度	思考・判断・表現	資料活用の技能	知識・理解
大項目(1)	中項目(1)	A	B	B	C
	中項目(2)	A	A	B	C
大項目(1)総括		A	B	B	C
大項目(2)	中項目(1)	A	A	B	B
	中項目(2)	A	A	A	B
大項目(2)総括		A	A	B	B
大項目(3)	中項目(1)	A	B	B	C
	中項目(2)	A	B	B	B
大項目(3)総括		A	B	B	C
点数化		$\frac{(A \times 3) \div 3}{=(3点 \times 3) \div 3}$ =3.0点	$\frac{(A+2 \times B) \div 3}{=(3点+2点 \times 2) \div 3}$ =2.33点	$\frac{(B \times 3) \div 3}{=(2点 \times 3) \div 3}$ =2.0点	$\frac{(B+C \times 2) \div 3}{=(2点+1点 \times 2) \div 3}$ =1.33点
学年末評価		A	B	B	C

※ 点数化の欄では、A=3点、B=2点、C=1点とする。
 ※ 学年末評価の欄では、2.5点<A、1.5点≤B≤2.5点、C<1.5点とする。

(3) 評定への総括

評定への総括の方法としては、学年末に総括した観点ごとの評価を点数化し、4つの観点の評価の平均値をもとに算出する方法（表3）や、観点別の評価結果のA、B、Cの数に応じて、評定を決める方法（表4）などが考えられる。

表3 評定への総括の例1

評価の観点	関心・意欲・態度	思考・判断・表現	資料活用の技能	知識・理解
学年末総括	A	B	B	C
点数	5	3	3	1
評定の算出式	$(5点+3点+3点+1点) \div 4$ (観点の数) = 3.0 (平均値)			
評定	3			

表4 評定への総括の例2

組合せの例	評定		組合せの例	評定	
	例1	例2		例1	例2
AAAA	5	5	AACC	3	3
AAAB	4	5	BBBC	3	3
AABB	4	4	ABBC	2	3
AAAC	4	4	BBCC	2	2
AABC	3	4	ACCC	2	2
ABBB	3	3	BCCC	1	2
ABBC	3	3	CCCC	1	1
B BBB	3	3			

4 年間指導計画と単元の指導と評価の例

(1) 「現代社会」年間指導計画等の例

【年間計画に評価計画を位置付けた指導計画の例】(一部)

教科名	公民	科目名	現代社会	履修学年	第1学年	単位数	2単位
科目の目標	人間の尊重と科学的な探究の精神に基づいて、広い視野に立って、現代の社会と人間についての理解を深めさせ、現代社会の基本的な問題について主体的に考察し公正に判断するとともに自ら人間としての在り方生き方について考察する力の基礎を養い、良識ある公民として必要な能力と態度を育てる。						
月	週数	単元(項目)	指導のねらい	時数	評価の観点及び評価の方法		
10	4	(2) 現代社会と人間としての在り方 エ 現代の経済社会と経済活動の在り方	現代の経済社会の変容などに触れながら、市場経済の機能と限界、政府の役割と財政・租税、金融について理解を深めさせ、経済成長や景気変動と国民福祉の向上の関連について考察させる。また、雇用、労働問題、社会保障について理解を深めさせるとともに、個人や企業の経済活動における役割と責任について考察させる。	9	【関心・意欲・態度】 ・現代の経済社会の諸事象に対する関心を高め、それを意欲的に追究し、経済活動の在り方について考察しようとしている。(ワークシート、活動観察) 【思考・判断・表現】 ・現代の経済社会の諸事象から課題を見だし、幸福、正義、公正などを用いて多面的・多角的に考察し、公正に判断して、その過程や結果を様々な方法で適切に表現している。(ワークシート、ノート、発表、ペーパーテスト) 【資料活用の技能】 ・現代の経済社会に関する諸資料を様々なメディアを通して収集し、学習に役立つ情報を適切に選択して、効果的に活用している。(ワークシート、ノート、ペーパーテスト) 【知識・理解】 ・現代の経済社会の変容、市場経済の機能と限界、政府の役割と財政・租税、金融、経済成長や景気変動と国民福祉の向上、雇用、労働問題、社会保障、公害の防止の環境保全について理解し、その知識を身に付けている。(ワークシート、ノート、ペーパーテスト)		
11	1						
計	35			70			

※年間計画に評価計画を位置付けた。

※年間指導計画に基づき単元の指導と評価の計画を作成。

【学習課題を明確に示した単元の指導と評価の計画の例】(一部)

単元名	現代の経済社会と経済活動の在り方(9時間)						
単元の目標	現代の経済社会の変容などに触れながら、市場経済の機能と限界、政府の役割と財政・租税、金融について理解を深めさせ、経済成長や景気変動と国民福祉の向上の関連について考察させる。また、雇用、労働問題、社会保障について理解を深めさせるとともに、個人や企業の経済活動における役割と責任について考察させる。						
〈単元を中心となる問い〉現代の経済社会の基本的な仕組みはどのようなになっているのだろうか。							
評価の観点	関心・意欲・態度	思考・判断・表現	資料活用の技能	知識・理解			
評価規準	現代の経済社会における個人や企業、政府の経済活動の在り方について考察しようとしている。	個人や企業は社会を構成する一員として経済活動において役割を担い、法的責任のみならず社会的責任を担っていることについて幸福、正義、公正などを用いて多面的・多角的に考察し、個人や企業の経済活動の在り方について社会の変化や様々な立場、考え方を踏まえ公正に判断して、その過程や結果を様々な方法で適切に表現している。	収集した資料の中から個人や企業、政府の役割と責任、経済活動の在り方についての学習に役立つ情報を適切に選択して、効果的に活用している。	現代の経済社会の変容、市場経済の機能と限界、政府の役割と財政・租税、金融、経済成長や景気変動と国民福祉の向上、雇用、労働問題、社会保障、公害の防止と環境保全について理解し、その知識を身に付けている。			
※単元の学習課題を明確にして生徒に学習の見通しを持たせたり学習への関心や意欲を高めたりする。							
時程	学習活動	評価の観点		学習活動における評価規準		評価方法	
		関	思	技	知		
※本時の学習課題を明確にして生徒に学習の見通しを持たせたり学習への関心や意欲を高めたりする。	<p>【本時のねらい】 近年の雇用や労働問題の動向を、経済社会の変化等の観点から理解を深めさせ、終身雇用制度や年功序列制度などの制度の変化等と関連させながら雇用の在り方について関心を高めさせる。</p> <p>〈本時の中心となる問い〉現在、どのような労働問題があるのだろうか。</p>						
第8時	・諸資料を読み、幸福、公正、正義などを用いて雇用の在り方について考察しワークシートにまとめる。	◎				・現代の経済社会における個人や企業、政府の経済活動の在り方について関心を高め、考察しようとしている。	・ワークシート ※評価の実際についてはH24手引参照
計9時間	本単元での評価の機会	3回	4回	3回	4回		

◆ 単元における評価の観点ごとの総括について

例えば、本単元における「関心・意欲・態度」の観点については、評価の場面を第1時、第5時、第8時に設定した。その際、学習の深まりにつれて関心・意欲が高まっていく点に留意し、第8時の評価に重み付けをして(第1時、第5時はそれぞれ25%、第8時は50%)、総括を行うこととした(評価の総括については、本手引24ページ参照)。

(2) 「倫理」の年間指導計画等の例

【年間計画に評価計画を位置付けた指導計画の例】(一部)

教科名	公民	科目名	倫理	履修学年	第3学年	単位数	2単位
科目の目標	人間尊重の精神と生命に対する畏敬の念に基づいて、青年期における自己形成と人間としての在り方生き方について理解と思索を深めさせるとともに、人格の形成に努める実践的意欲を高め、他者と共に生きる主体としての自己の確立を促し、良識ある公民として必要な能力と態度を育てる。						
月	週数	単元(項目)	指導のねらい	時数	評価の観点及び評価の方法		
10	4	(2) 人間としての在り方生き方 イ 国際社会に生きる日本人としての自覚	日本人にみられる人間観、自然観、宗教観などの特質について、我が国の風土や伝統、外来思想の受容に触れながら、自己とのかかわりにおいて理解させ、国際社会に生きる主体性のある日本人としての在り方生き方について自覚を深めさせる。	10	【関心・意欲・態度】 ・日本人にみられる人間観、自然観、宗教観などの特質について意欲的に探究し、日本人としての在り方生き方について考えようとしている。(ワークシート、活動観察) 【思考・判断・表現】 ・日本人にみられる人間観、自然観、宗教観などの特質について自己との関わりを踏まえて多面的・多角的に考察している。(ワークシート、ノート、発表、ペーパーテスト) 【資料活用の技能】 ・日本人としての在り方生き方について探究する学習に役立つ情報を適切に選択して活用している。(ワークシート、ノート、ペーパーテスト) 【知識・理解】 ・日本人にみられる人間観、自然観、宗教観などの特質を他者と共に生きる主体としての自己形成の課題とつなげて理解し、人格形成に生かす知識として身に付けている。(ワークシート、ノート、ペーパーテスト)		
計	35	※年間指導計画に基づき単元の指導と評価の計画を作成		70			

※年間計画に評価計画を位置付けた。

【学習課題を明確に示した単元の指導と評価の計画の例】(一部)

単元名	国際社会に生きる日本人としての自覚 (10時間)					
単元の目標	日本人にみられる人間観、自然観、宗教観などの特質について、我が国の風土や伝統、外来思想の受容に触れながら、自己との関わりにおいて理解させ、国際社会に生きる主体性のある日本人としての在り方生き方について自覚を深めさせる。 (単元の中心となる問い) 日本人の人間観、自然観、宗教観の特質は何か。					
評価の観点	関心・意欲・態度	思考・判断・表現	資料活用の技能	知識・理解		
評価規準	古来の日本人の考え方や代表的な日本の先哲の思想を手掛かりとして国際社会に生きる主体性のある日本人としての在り方生き方について考えようとしている。	我が国の風土や伝統、外来思想の受容に触れながら、自己との関わりにおいて日本人にみられるものの見方や考え方の特質につながる課題を見いだしている。	古事記、日本書紀、万葉集などにみられる我が国の風土や伝統、及び仏教や儒教、西洋の思想や文化などの外来思想の受容に関する諸資料を様々なメディアを通して収集している。	仏教や儒教、西洋の思想や文化などにみられる外来思想の受容について、自己との関わりにおいて日本人に見られるものの見方や考え方をつなげて理解し、人格の形成に生かす知識として身に付けている。		
時程	学習活動	評価の観点		学習活動における評価規準	評価方法	
		関	思	技	知	
第4時	【本時のねらい】 林羅山と中江藤樹の思想を時代背景と関連付けながら理解させ、それらにみられる日本人のものの見方や考え方の特質につながる課題を、自己との関わりにおいて見いださせる。 (本時の中心となる問い) 林羅山と中江藤樹の思想が、自分の考え方につながっているものはないか。 ・林羅山と中江藤樹の思想について教師の説明を聞き、ワークシートの質問について記入する。 ・諸資料を読み、日本人の見方や考え方の特質を、自己との関わりにおいて考察しワークシートに記入する。			◎	・林羅山と中江藤樹の思想について幕藩体制の展開という時代背景と関連付けながら理解している。 ・諸資料を読み、日本人の見方や考え方の特質を、自己との関わりにおいて考察し、適切に表現している。	※本時の学習課題を明確にして生徒に学習の見通しを持たせたり学習への関心や意欲を高めたりする。 ・ワークシート
計10時間	本単元での評価の機会	3回	3回	3回	4回	※評価の実際についてはH24手引参照

◆ 単元における評価の観点ごとの総括について

例えば、本単元における「思考・判断・表現」の観点については、評価の機会を第3時、第4時、第9時に設定した。その際、思考の深まりを評価するため、第9時における評価に重み付けをして(第3時は25%、第4時は25%、第9時は50%)、総括を行うこととした(評価の総括については、本手引24ページ参照)。

(3) 「政治・経済」の年間指導計画等の例

【年間計画に評価計画を位置付けた指導計画の例】(一部)

教科名	公民	科目名	政治・経済	履修学年	第2学年	単位数	2単位
科目の目標	広い視野に立って、民主主義の本質に関する理解を深めさせ、現代における政治、経済、国際関係などについて客観的に理解させるとともに、それらに関する諸課題について主体的に考察させ、公正な判断力を養い、良識ある公民として必要な能力と態度を育てる。						
月	週数	単元(項目)	指導のねらい	時数	評価の観点及び評価の方法		
9	4	(2) 現代の経済 ア 現代経済の 仕組みと特質	経済活動の意義、国民経済における家計、企業、政府の役割、市場経済の機能と限界、物価の動き、経済成長と景気変動、財政の仕組みと働き及び租税の意義と役割、金融の仕組みと働きについて理解させ、現代経済の特質について把握させ、経済活動の在り方と福祉の向上との関連を考察させる。	14	【関心・意欲・態度】 ・現代経済が混合経済で運営されていることや国民経済が一国だけで完結しえなくなっていることなどの現代経済の特質を意欲的に追究しようとしている。 (ワークシート、活動観察) 【思考・判断・表現】 ・現代経済の特質について多面的・多角的に考察し、その過程や結果を様々な方法で適切に表現している。 (ワークシート、ノート、発表、ペーパーテスト) 【資料活用の技能】 ・収集した資料の中から経済活動の在り方と福祉の向上との関連などについての学習に役立つ情報を適切に選択して、効果的に活用している。 (ワークシート、ノート、ペーパーテスト) 【知識・理解】 ・現代経済に関わる経済の基本的な概念や理論を理解し、その知識を身に付けている。 (ワークシート、ノート、ペーパーテスト)		
計	35	※年間指導計画に基づき単元の指導と評価の計画を作成		70			

※ 年間計画に評価計画を位置付けた。

【学習課題を明確に示した単元の指導と評価の計画の例】(一部)

単元名	現代経済の仕組みと特質 (14時間)				
単元の目標	経済活動の意義、国民経済における家計、企業、政府の役割、市場経済の機能と限界、物価の動き、経済成長と景気変動、財政の仕組みと働き及び租税の意義と役割、金融の仕組みと働きについて理解させ、現代経済の特質について把握させ、経済活動の在り方と福祉の向上との関連を考察させる。				
評価の観点	関心・意欲・態度	思考・判断・表現	資料活用の技能	知識・理解	
評価規準	経済の発展を促進するための効率性の追求と国民福祉の向上で求められる公正さなど経済活動の在り方と福祉の向上との関連について客観的に考察しようとしている。	経済の発展を促進するための効率性の追求と国民福祉の向上で求められる公正さなど経済活動の在り方と福祉の向上との関連について、経済生活の変化など社会の変化や様々な考え方を踏まえ公正に判断して、その過程や結果を様々な方法で適切に表現している。	現代の経済に関する諸資料を様々なメディアを通して収集し、学習に役立つ情報を適切に選択して、効果的に活用している。	公害防止と環境保全に関する問題、消費者に関する問題を情報の非対称性の観点から理解し、その知識を身に付けている。	
※単元の学習課題を明確にして生徒に学習の見通しを持たせたり学習への関心や意欲を高めたりする。	(単元の中心となる問い) 現代経済の仕組みはどうなっているのだろうか。また、その特質は何だろうか。				
時程	学習活動	評価の観点		学習活動における評価規準	評価方法
		関	思	技	知
第11時	【本時のねらい】 消費者に関する問題を、家計、企業、政府間の情報格差という情報の非対称性の観点から理解させるとともに、関連する諸資料を収集・選択し、具体的な消費者問題について考察させ、考察した結果を表現させる。 (本時の中心となる問い) 消費者問題の課題とは何だろうか。	◎	・具体的な消費者問題の課題について調べ、考察した結果を、自己と関連させながら適切に表現している。	・ワークシート ※評価の実際についてはH24手引参照	※本時の学習課題を明確にして生徒に学習の見通しを持たせたり学習への関心や意欲を高めたりする。
計14時間	本単元での評価の機会	4回	6回	5回	6回

◆ 単元における評価の観点ごとの総括について
 例えば、本単元における「思考・判断・表現」の観点については、評価の機会を第1時、第3時、第6時、第9時、第11時、第14時に設定した。その際、単元の中心となる第11時の評価に重み付けをして(第1時、第3時、第6時、第9時、第14時はそれぞれ15%、第11時は25%)、総括を行うこととした(評価の総括については、本手引24ページ参照)。

Topic

「消費者教育」について

消費者教育についてはこれまででも学校などで取り組まれてきたが、平成24年12月、消費者教育を総合的・一体的に推進することを目指して消費者教育の推進に関する法律（消費者教育推進法）が施行され、学校や地方公共団体、消費者団体などが連携・協働しながら、効率的・効果的に消費者教育を推進することが一層求められている。

消費者庁の「消費者教育推進のための体系的プログラム研究会」で検討された「消費者教育体系イメージマップ」と、高等学校学習指導要領の教科・科目における消費者教育に関する内容は、次のような関連があると捉えられ、各学校においては、こうしたことを踏まえて取り組むことが大切である。

◆ 消費者教育の定義

（消費者教育推進法 第2条第1項）

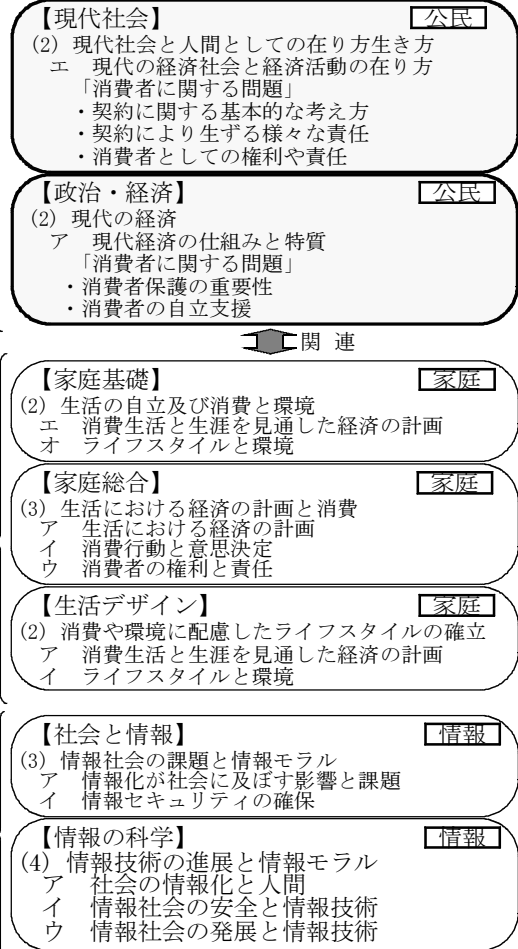
消費者の自立を支援するために行われる消費生活に関する教育（消費者が主体的に消費者市民社会の形成に参画することの重要性について理解及び関心を深めるための教育を含む。）及びこれに準ずる啓発活動をいう。

■ 消費者教育の体系イメージマップ（消費者庁「消費者教育推進のための体系的プログラム研究会」作成から抜粋）

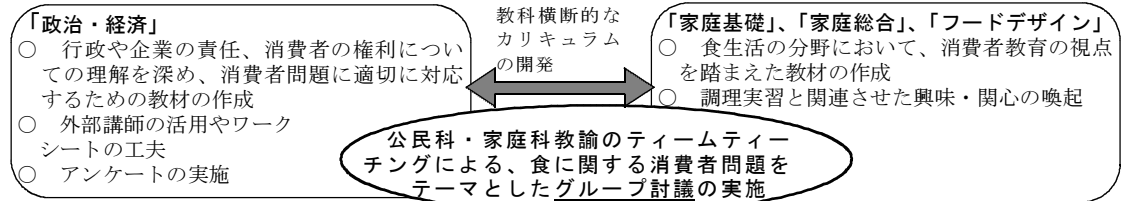
※消費者教育の重点領域を、幼児期から高齢期までの各時期で整理したもの
高校生期の特徴：生涯を見通した生活の管理や計画の重要性、社会的責任を理解し、主体的な判断が望まれる時期

重点領域	高校生期のねらい
消費者がもつ影響力の理解	生産・流通・消費・廃棄が環境、経済や社会に与える影響を考えよう
持続可能な消費の実践	持続可能な社会を目指して、ライフスタイルを考えよう
消費者の参画・協働	身近な消費者問題及び社会課題の解決や、公正な社会の形成に協働して取り組むことの重要性を理解しよう
商品等の安全	安全で危険の少ない暮らしと消費社会を目指すことの大切さを理解しよう
トラブル対応能力	トラブル解決の法律や制度、相談機関の利用法を知ろう
生活の管理と契約	適切な意思決定に基づいて行動しよう 契約とそのルールを活用について理解しよう
生活の管理と契約	主体的に生活設計を立ててみよう 生涯を見通した生活経済の管理や計画を考えよう
情報とメディア	情報と情報技術の適切な利用法や、国内だけでなく国際社会との関係を考えよう
情報とメディア	望ましい情報社会のあり方や、情報モラル、セキュリティについて考えよう
情報とメディア	消費生活情報を評価、選択の方法について学び、社会との関連を理解しよう

□ 高等学校学習指導要領の教科・科目における消費者教育に関する内容



▶ 他教科と連携した消費者教育の取組例



8人程度のグループをつくり、消費者の立場から買い物の際に気を付けることや、生産者の立場になって製品を作る際に重視することなどを討議し、付箋等を利用して模造紙にまとめ、発表する。その後、各グループの発表を比較するなどして、学習を深める。

● 学習の成果

生徒は、今回の学習を通して、生産と消費を自分のこととして意識したり、積極的に情報を収集し、主体的に判断しようとしていたりしている。

生徒の感想（ワークシートの記述から）

- ・地元産の小麦が、生産の段階から私たちの食事の段階にまでつながっていることを聞き、素敵なことだと思いました。たくさんの種類の小麦が、私たちの体のもとになっているということに改めて気付かされました。
- ・国内産の小麦は、安心・安全なことがわかりました。食材として購入するときは、価格のことだけではなく、安全のことや生産者のことなど、よく考えて買おうと思います。